

北秋田市人口ビジョン

北秋田市
令和8年3月改訂

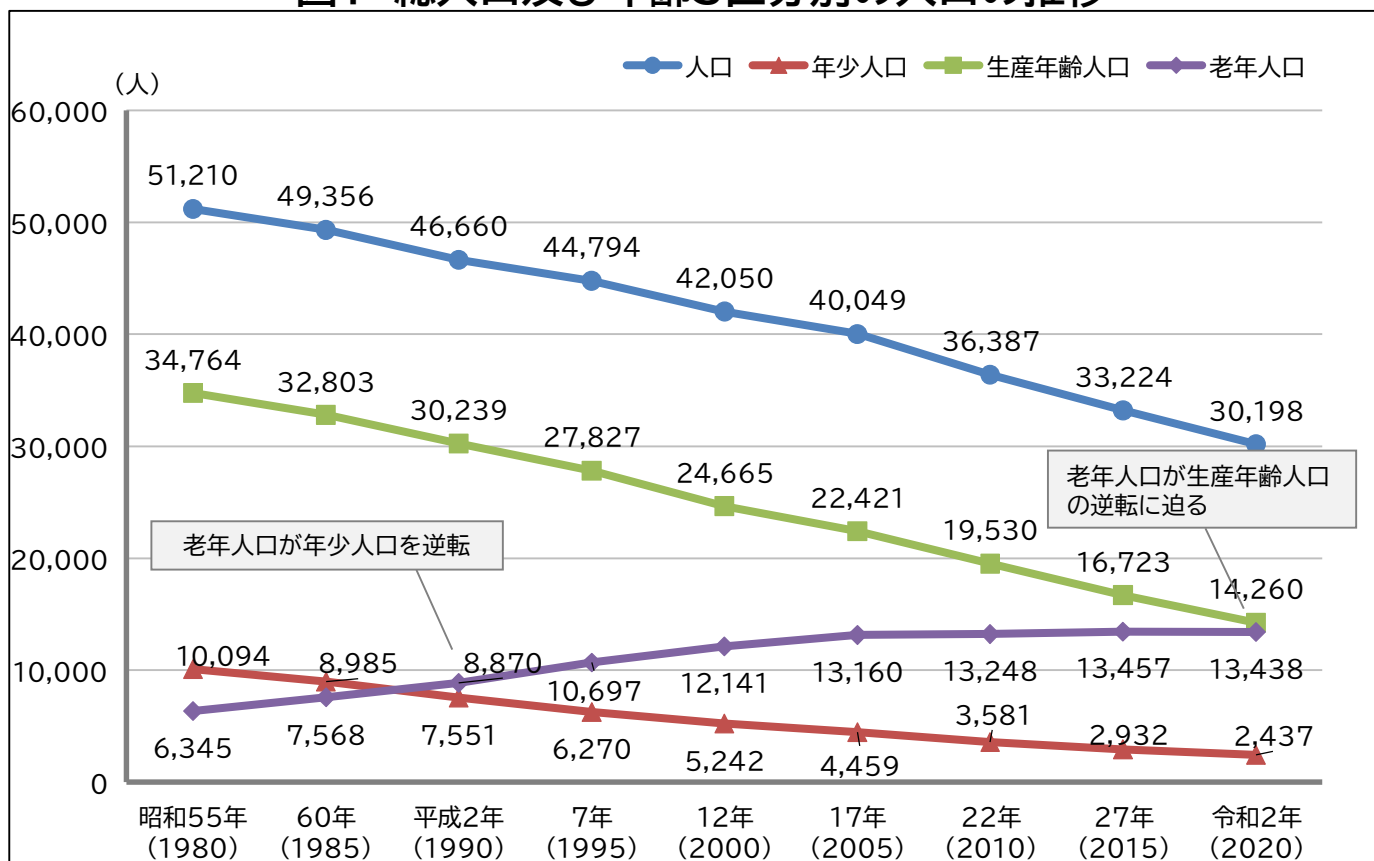
第1章 人口動向分析

1. 人口動向分析

総人口及び年齢3区分別人口の推移

昭和55年(1980年)以降、本市の老年人口は、増加を続け、平成2年(1990年)には年少人口を上回っている。令和2年(2020年)の年少人口は2,437人となっており、20年間で半減している。同年の生産年齢人口は、14,260人となっており、老年人口との逆転が目前に迫っている

図1 総人口及び年齢3区分別の人口の推移



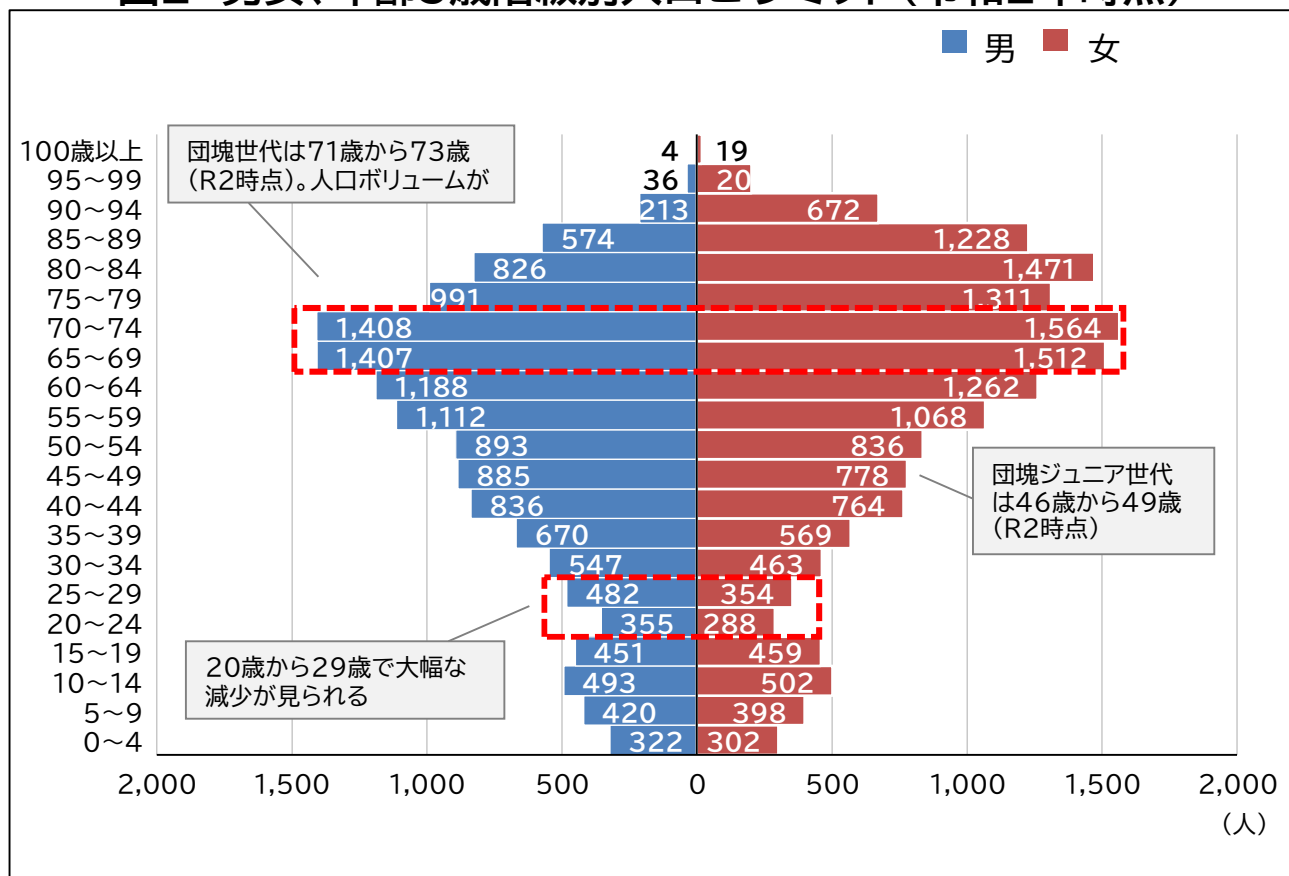
資料:統計でみる都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)
注1)年齢3区分別人口は年齢不詳を含まないため、その合計と総人口は一致しない
注2)平成12年以前は旧町・村の合計

1. 人口動向分析

男女、年齢5歳階級別人口ピラミッド

年齢階級別人口の本市の特徴として、60歳未満では男性に比して女性人口が少なく、60歳以上では女性人口が多い傾向が見て取れる。なお、人口のボリュームゾーンは男女ともに65～74歳となっており、20～29歳の年齢層の割合が極端に低いことが分かる

図2 男女、年齢5歳階級別人口ピラミッド(令和2年時点)



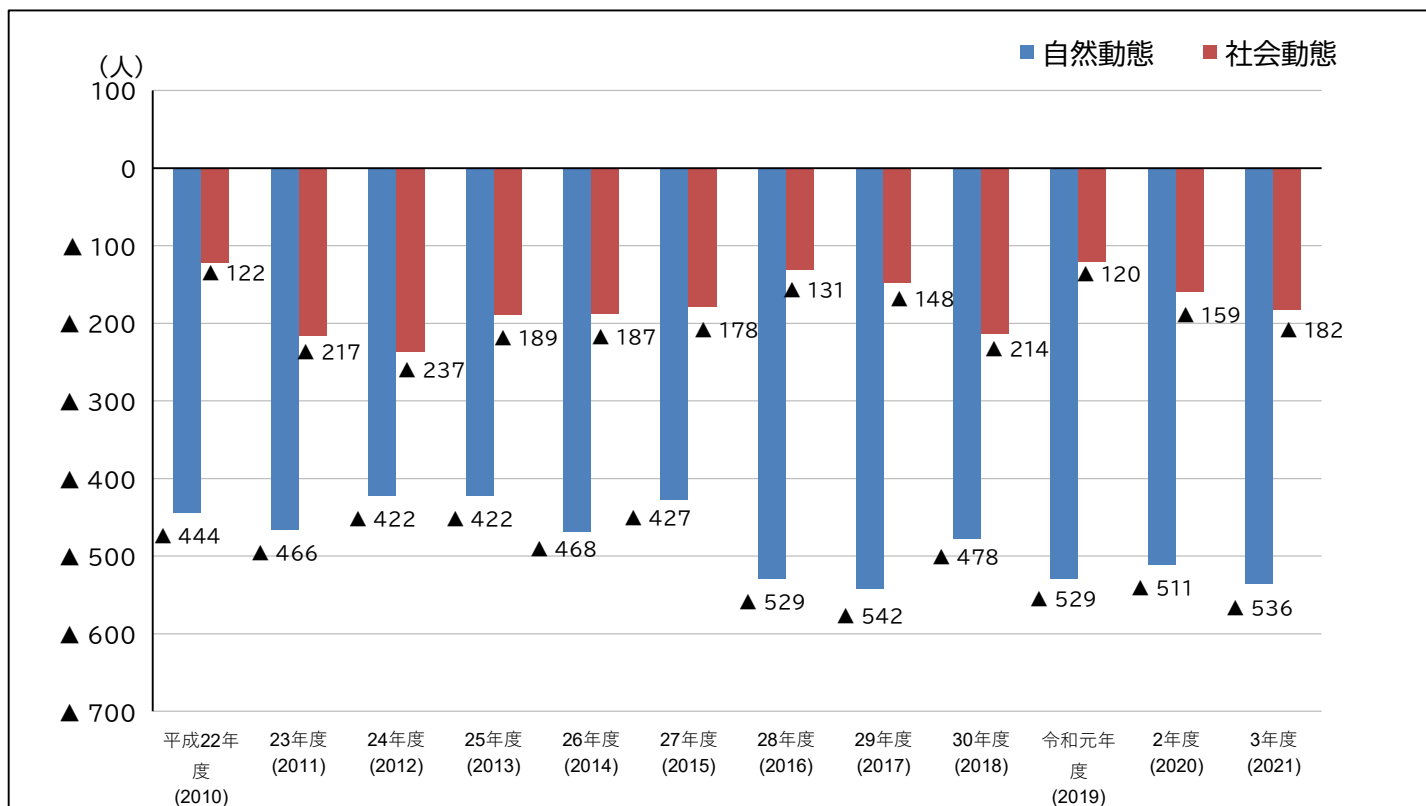
資料:令和2年 国勢調査
注)年齢不詳は含まない

1. 人口動向分析

自然動態・社会動態の推移

死亡・出生による「自然動態」及び転入・転出による「社会動態」の状況を見ると、自然動態・社会動態ともに一貫して減少傾向にある。人口の減少要因として、自然動態によるものが大きいことが窺える

図3 自然動態・社会動態の推移



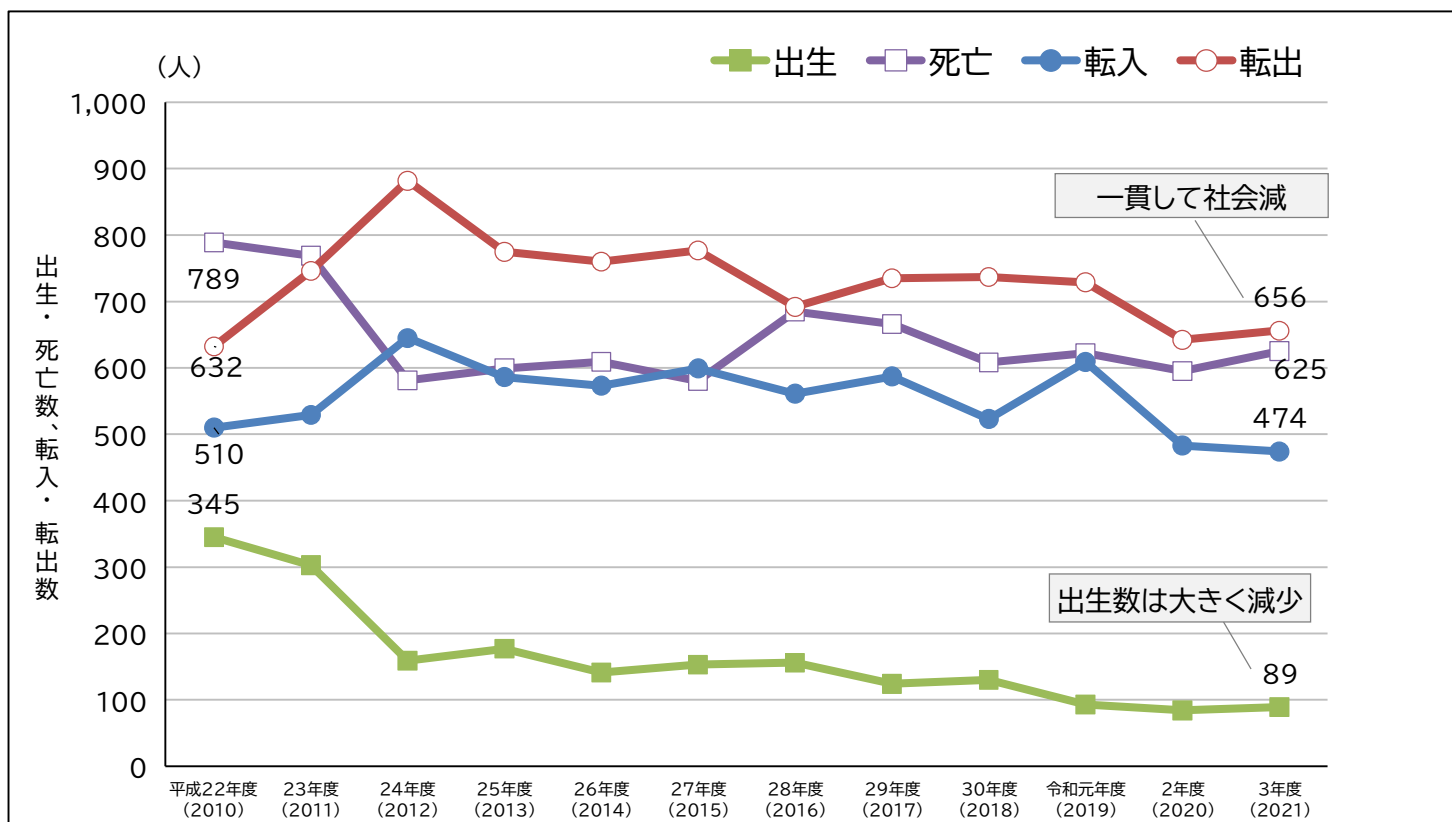
資料:令和4年度版 北秋田市の統計

1. 人口動向分析

転入・転出者、出生・死亡者数の推移

平成22年度(2010年度)から現在まで一貫して転出が転入を上回る傾向にある。また、死亡数が出生数を上回る状態が続いており、自然減の状態が続いている

図4 転入・転出者、出生・死亡者数の推移



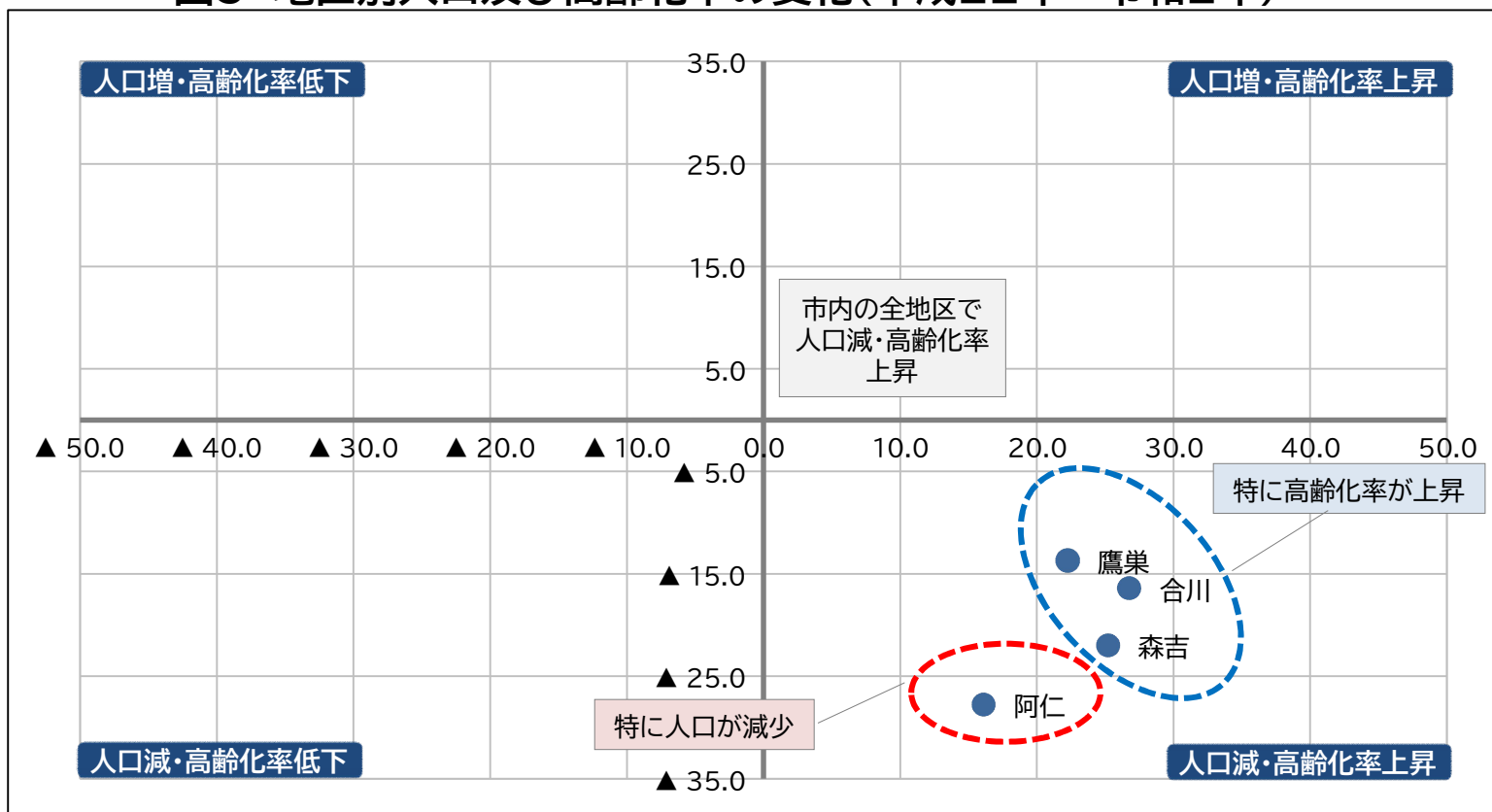
資料:令和4年度版 北秋田市の統計

1. 人口動向分析

地区別人口と高齢化率の状況

地区ごとの人口増減率及び高齢化率の10年間における変化の状況を見ると、本市の全ての地区が人口減少及び高齢化率上昇の状態にある。鷹巣、合川、森吉地区は特に高齢化率上昇が目立ち、阿仁地区は特に人口が減少。当該地区住民は行政サービスへのアクセスに困難を抱えている可能性がある

図5 地区別人口及び高齢化率の変化(平成22年－令和2年)



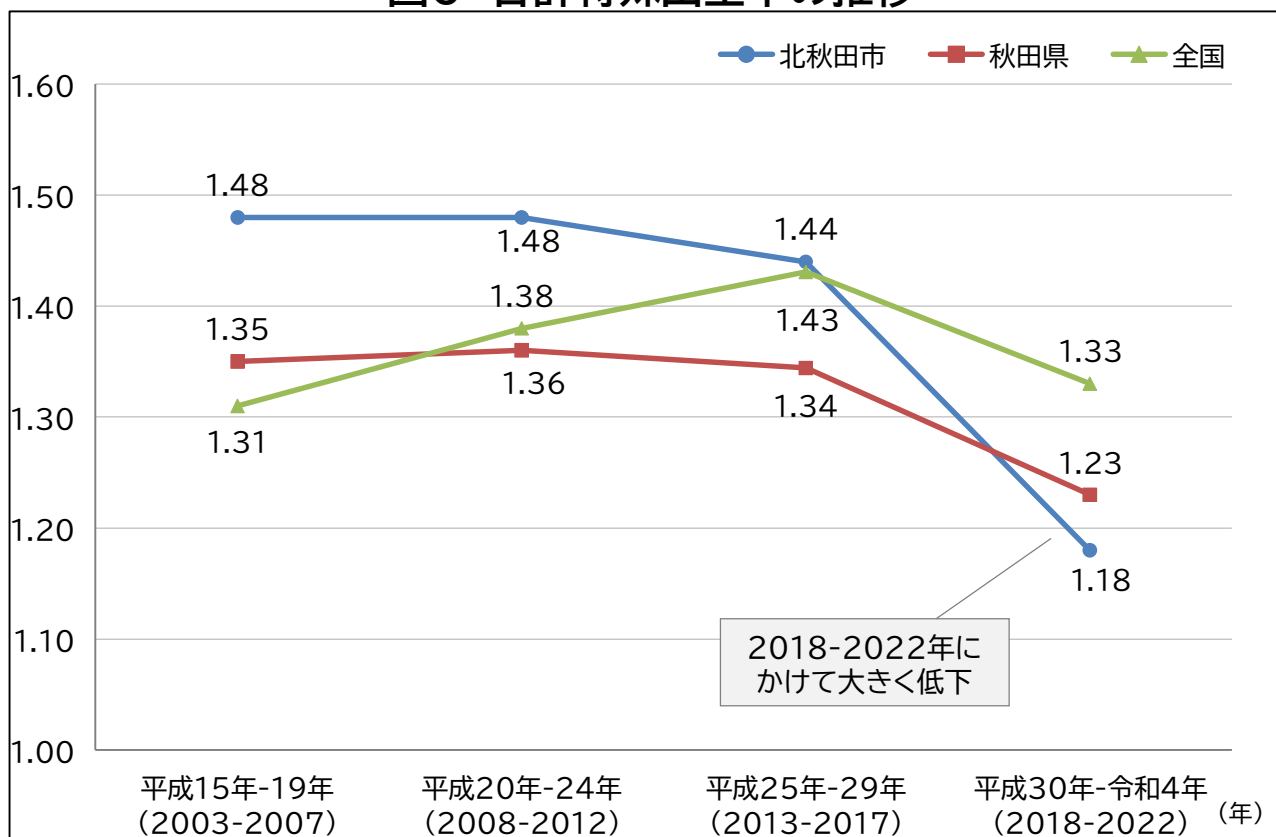
資料:令和4年度版 北秋田市の統計

1. 人口動向分析

合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、平成19年(2007年)までは全国・秋田県を上回る水準を維持していたものの、平成30年(2018年)には全国及び秋田県に比して低い水準に転じ、人口置換水準2.07(2021年値)には遠く及ばない状況

図6 合計特殊出生率の推移



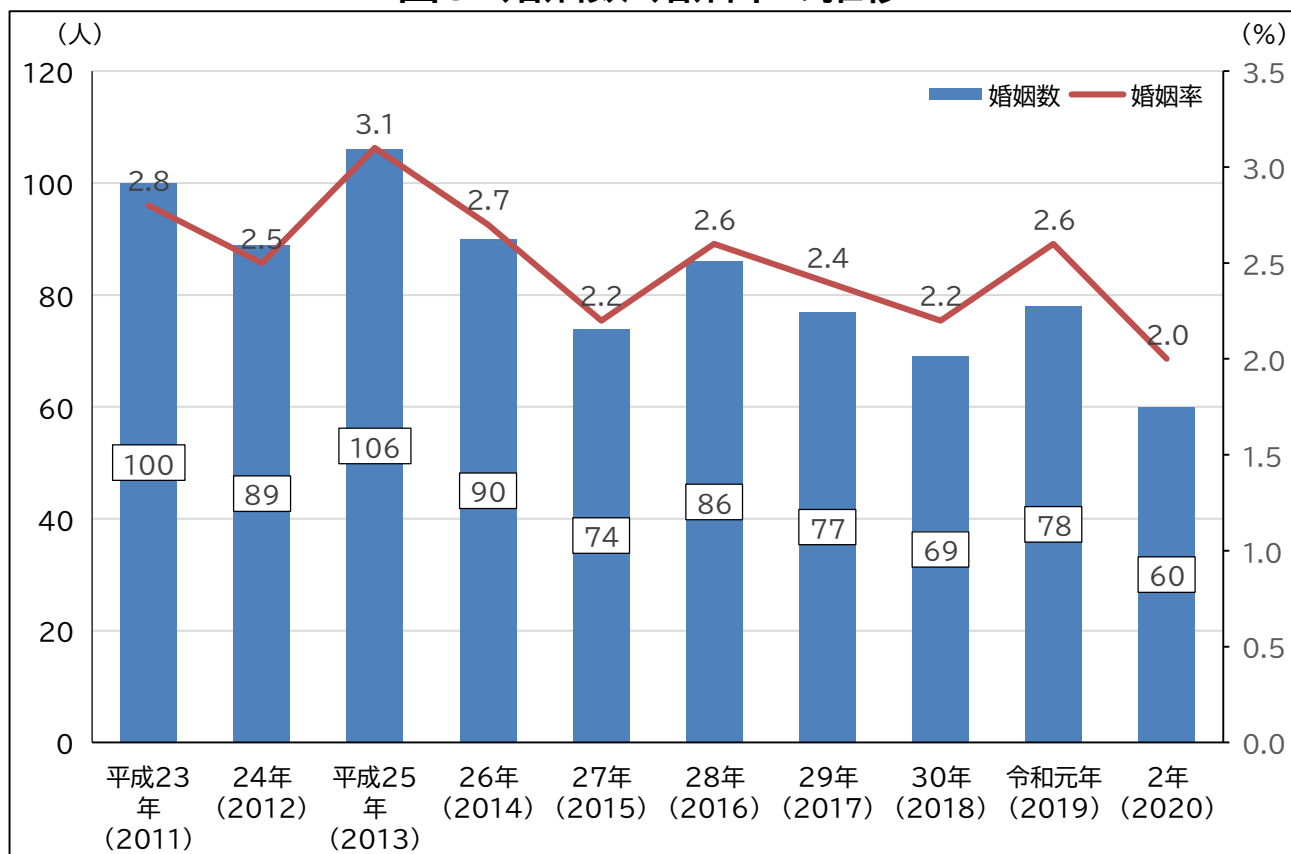
資料:厚生労働省「人口動態 保健所・市区町村別統計」
注)合計特殊出生率は各5か年のバイズ推定値

1. 人口動向分析

婚姻数・婚姻率の推移

婚姻数・婚姻率ともに振れを伴いながらも減少傾向にある。特に、直近の令和2年(2020年)に婚姻数・婚姻率の低下が顕著である。この背景には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限により、出会いの場が減少したことも背景の一つとして考えられる

図7 婚姻数・婚姻率の推移



資料:令和4年度版 北秋田市の統計

1. 人口動向分析

25歳～39歳における男女別未婚率の推移

男女の未婚率を比較すると、平成17年(2005年)から直近まで一貫して男性の方が高い。男性の未婚率は平成27年(2015年)までは、53%前後で推移していたものの、同年以降は増加し、直近5年間で約5.4ポイント上昇している。女性の未婚率も同様に増加傾向にあるが、足元5年における増加率は男性よりも低い

図8 男性の未婚率の推移

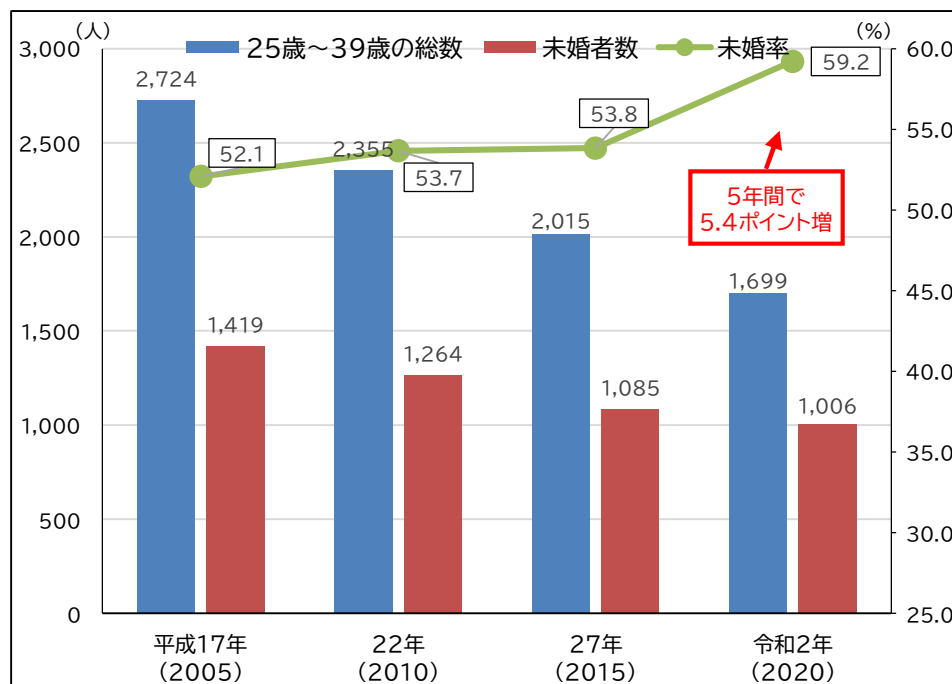
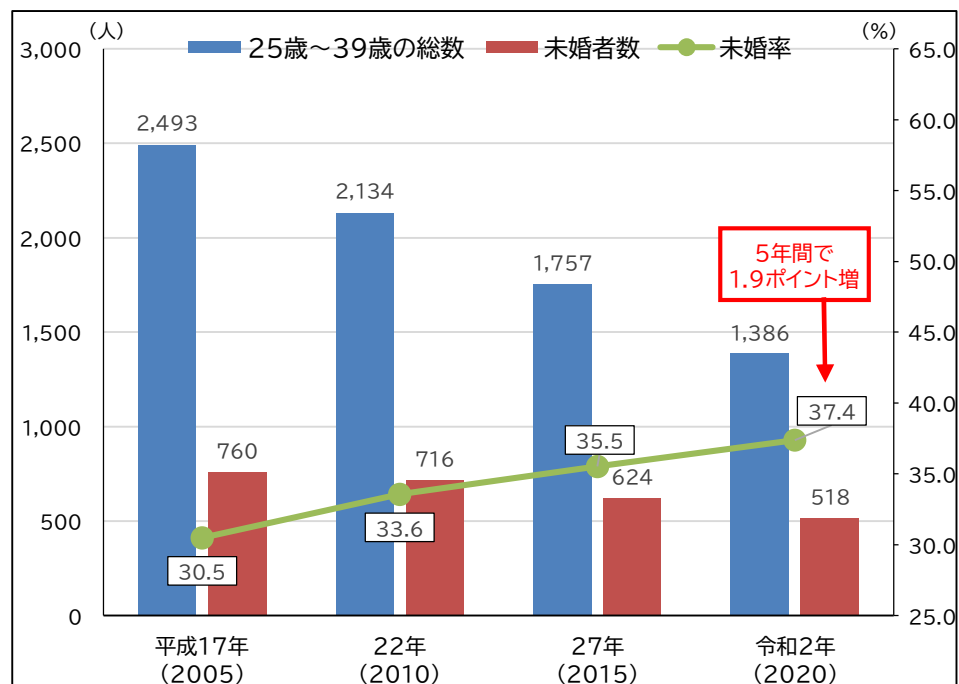


図9 女性の未婚率の推移



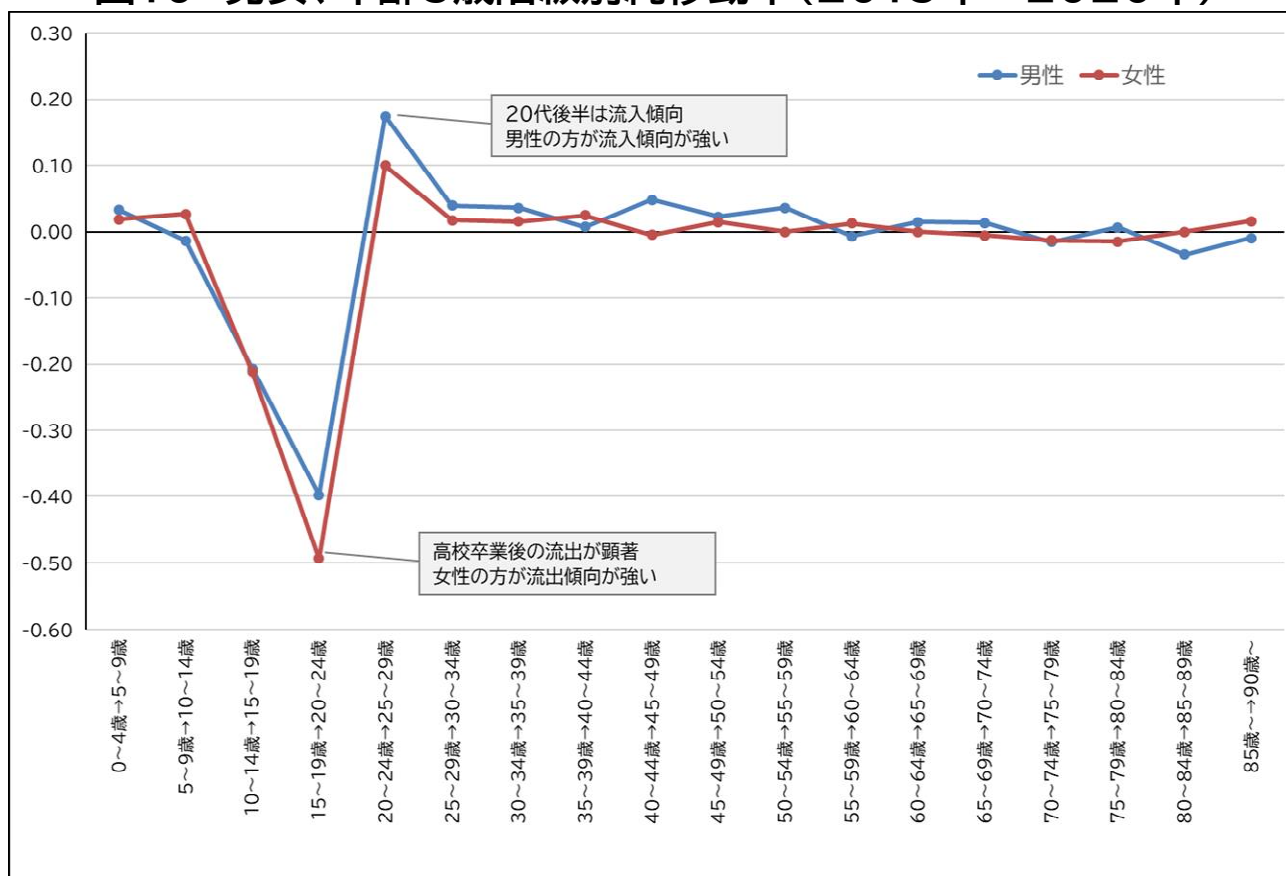
資料：平成17年～令和2年 国勢調査
注)未婚率は、「25～39歳の未婚者数÷25～39歳の総数」で算出

1. 人口動向分析

男女、年齢5歳階級別純移動率

平成27年(2015年)から令和2年(2020年)における年齢5歳階級別純移動率をみると、男女ともに高校卒業後の流出が顕著。特に女性の方が流出傾向が強いことが分かる。他方で、20代後半は男女ともに流入傾向にあり、男性の方が流入傾向が強い

図10 男女、年齢5歳階級別純移動率(2015年-2020年)



資料:総務省統計局「国勢調査」(総人口)、厚生労働省「都道府県別生命表」により内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

1. 人口動向分析

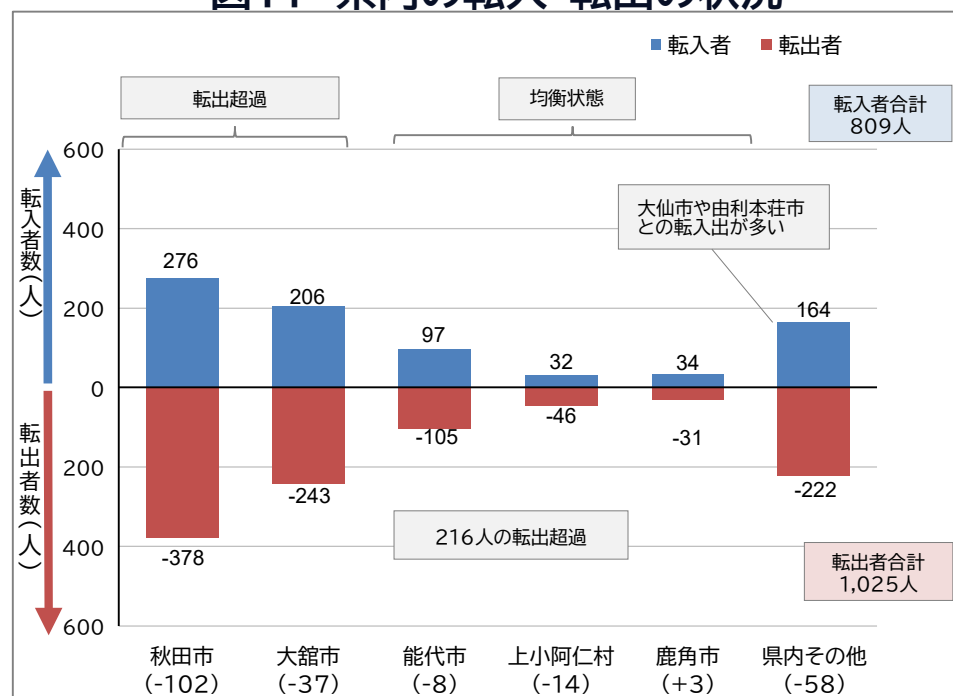
転入・転出の状況(県内市町村)

県内市町村との転入・転出先の状況を見ると、いずれも秋田市が最も多い。転入数から転出数を差し引いた純移動の状況を見ると、秋田市と大館市において転出数が転入数を上回る転出超過となっている。近隣市町村の能代市、上小阿仁村、鹿角市とは均衡状態のもの、県内その他市町村においては転出超過の状況にある

表1 県内転入・転出の状況(5年前常住地と現住地)

市町村名	転入		転出		差分
	人数	割合	人数	割合	人数
秋田市	276	34.1%	378	36.9%	-102
大館市	206	25.5%	243	23.7%	-37
能代市	97	12.0%	105	10.2%	-8
上小阿仁村	32	4.0%	46	4.5%	-14
鹿角市	34	4.2%	31	3.0%	3
その他県内市町村	164	20.3%	222	21.7%	-58
合計	809	100.0%	1,025	100.0%	-216

図11 県内の転入・転出の状況



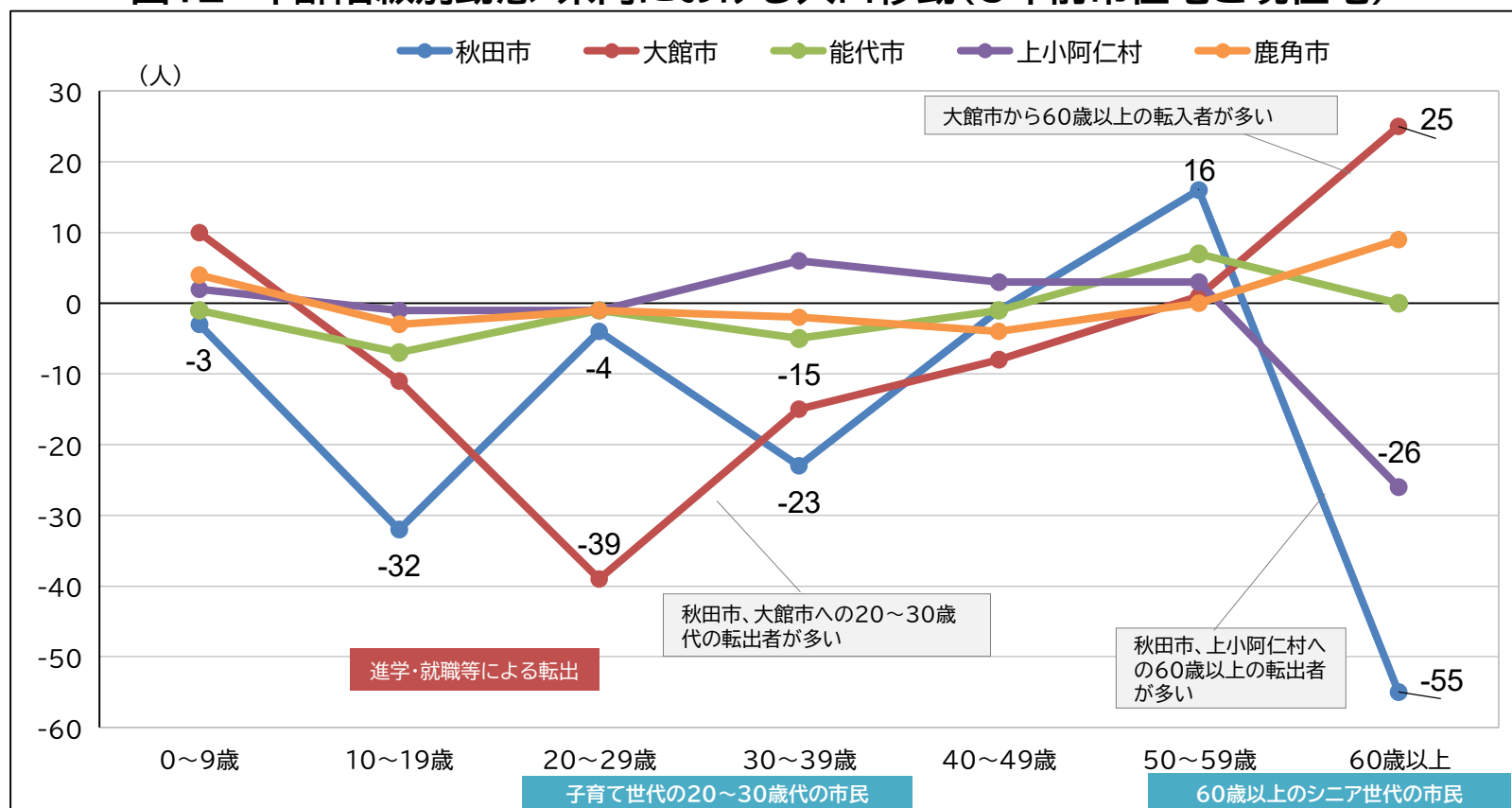
資料:令和2年 国勢調査

1. 人口動向分析

年齢階級別転入・転出の状況(県内市町村)

年齢階級別の県内における人口移動(純移動)をみると、10～30歳代の秋田市、大館市への流出が目立っており、進学や就職等による転出が推測される。その他近隣市町村においては、概ね均衡状態にある。60歳以上は秋田市、上小阿仁村とは転出超過、大館市とは転入超過の状況にある

図12 年齢階級別動態・県内における人口移動(5年前常住地と現住地)



資料:令和2年 国勢調査

1. 人口動向分析

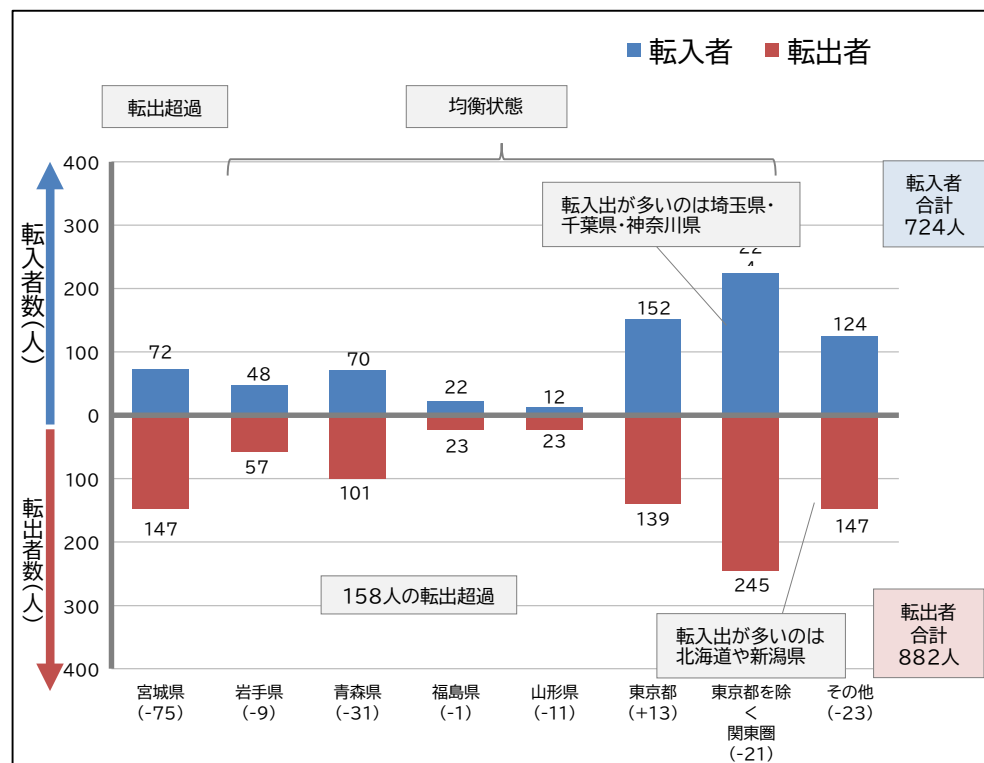
転入・転出の状況(県外都道府県)

県外都道府県との転入・転出の状況をみると、宮城県、東京都、東京都を除く関東圏において転入出が多くなっている。転入数から転出数を差引いた純移動の状況を見ると、宮城県においては転出超過であるものの、東京都、東京都を除く関東圏においては転入者数・転出者数がそれぞれ概ね同数程度となっている

表2 県外転入・転出の状況(5年前常住地と現住地)

市町村名	転入		転出		差分 人数
	人数	割合	人数	割合	
宮城県	72	9.9%	147	16.7%	-75
岩手県	48	6.6%	57	6.5%	-9
青森県	70	9.7%	101	11.5%	-31
福島県	22	3.0%	23	2.6%	-1
山形県	12	1.7%	23	2.6%	-11
東京都	152	21.0%	139	15.8%	13
東京都を除く 関東圏	224	30.9%	245	27.8%	-21
その他	124	17.1%	147	16.7%	-23
合計	724	100.0%	882	100.0%	-158

図13 県外の転入・転出の状況



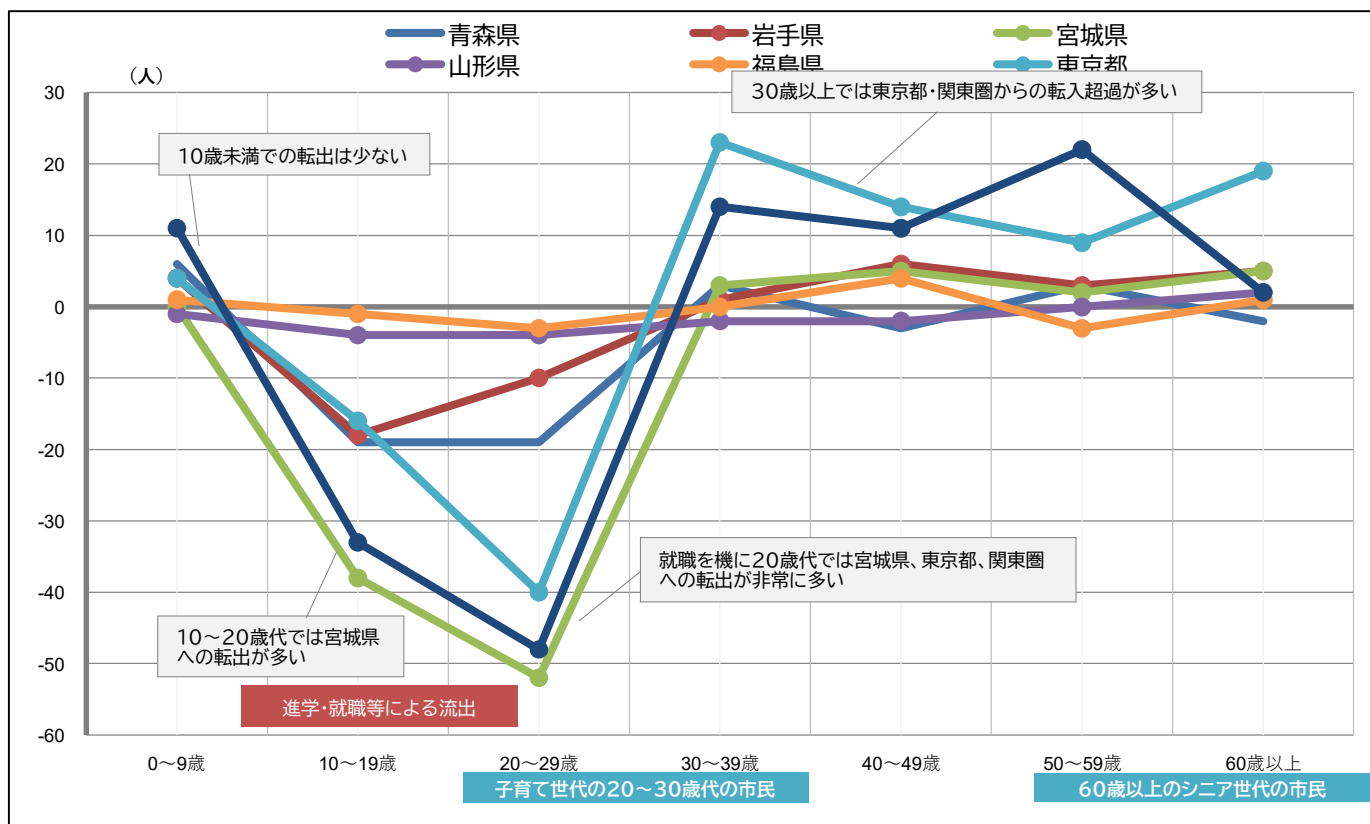
資料:令和2年 国勢調査

1. 人口動向分析

年齢階級別転入・転出の状況(県外都道府県)

年齢階級別の県外における人口移動(純移動)をみると、10～20歳代が宮城県、東京都、東京都を除く関東圏へ大きく流出しており、進学や就職等の理由による転出と推察。30歳以上においては、東京都から転入超過の状況であり、転職や転勤等就業に伴う転入と推察される

図14 年齢階級別動態・県外における人口移動(5年前常住地と現住地)



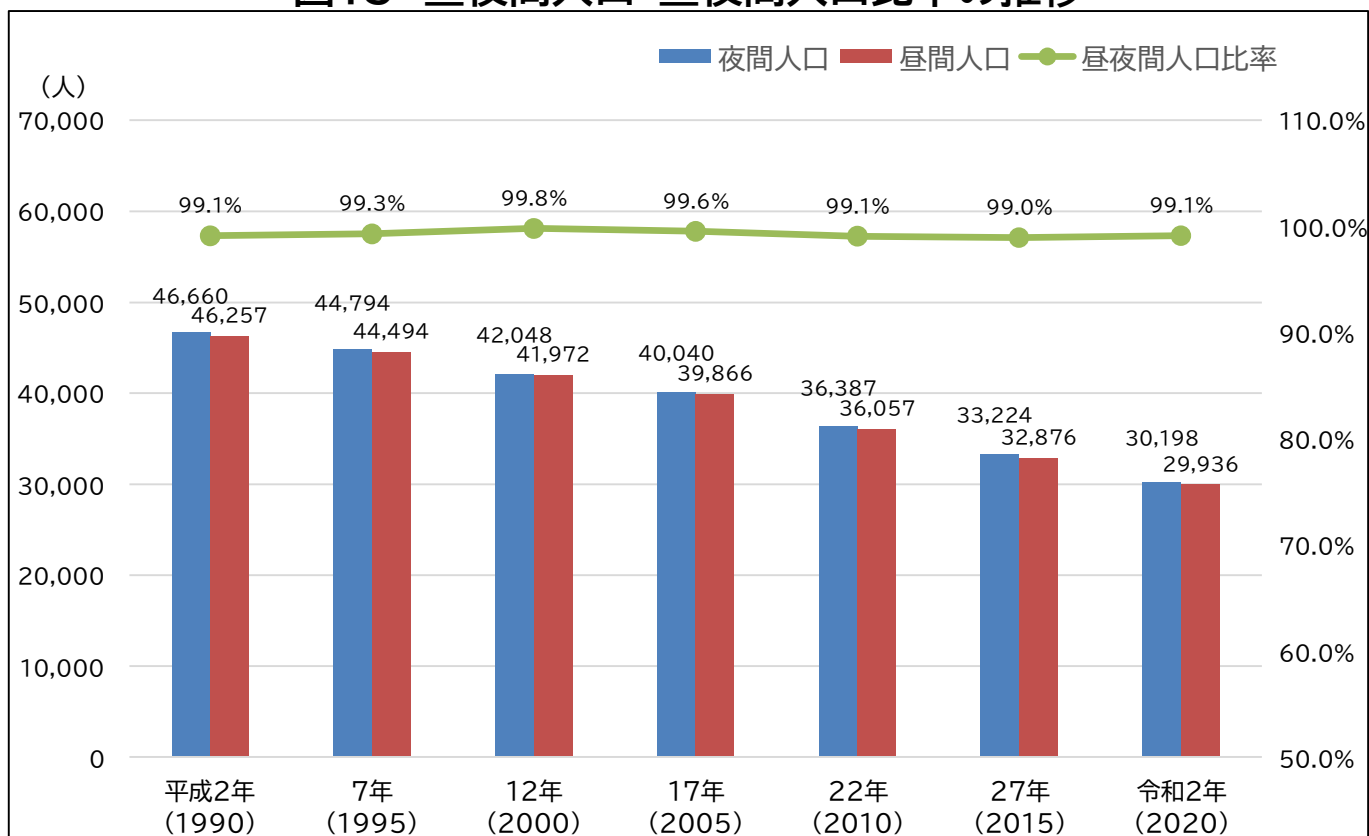
資料: 令和2年 国勢調査

1. 人口動向分析

昼夜間人口・昼夜間人口比率の推移

通勤や通学による人口動態である「昼夜間人口比率」の経年変化をみると 99%前後で推移しており、やや流出の傾向が継続している。背景には、市域外への通勤・通学の状況が窺える

図15 昼夜間人口・昼夜間人口比率の推移



資料：平成2年～令和2年 国勢調査

注)平成12年以前は鷹巣町、森吉町、阿仁町、合川町の合算にて算出

1. 人口動向分析

通勤・通学の状況(県内市町村)

通勤・通学の実態としては、近隣の大館市・能代市との間で通勤による流出入人数が多くなっており、雇用面において関係性の深い自治体といえる。なお、上小阿仁村・藤里町との間では流入超過になっており、2自治体の雇用を吸収していることが分かる

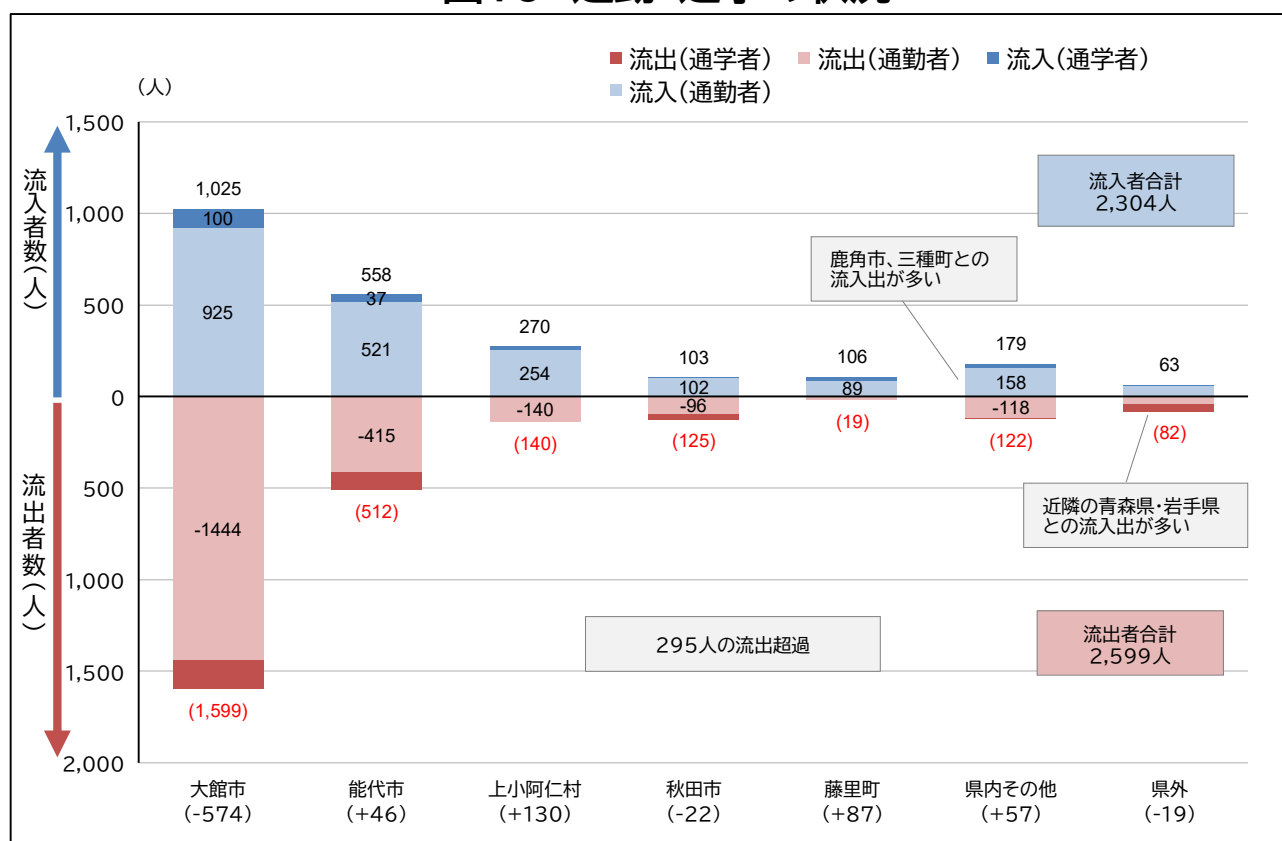
表3 通勤・通学地の状況

単位：人

	総数	流出者数	
		通勤	通学
流出人口計	2,599	2,274	325
県内	2,517	2,232	285
大館市	1,599	1,444	155
能代市	512	415	97
上小阿仁村	140	140	0
秋田市	125	96	29
藤里町	19	19	0
その他	122	118	4
県外	82	42	40

	総数	流入者数	
		通勤	通学
流入人口計	2,304	2,111	193
県内	2,241	2,049	192
大館市	1,025	925	100
能代市	558	521	37
上小阿仁村	270	254	16
秋田市	103	102	1
藤里町	106	89	17
その他	179	158	21
県外	63	62	1

図16 通勤・通学の状況



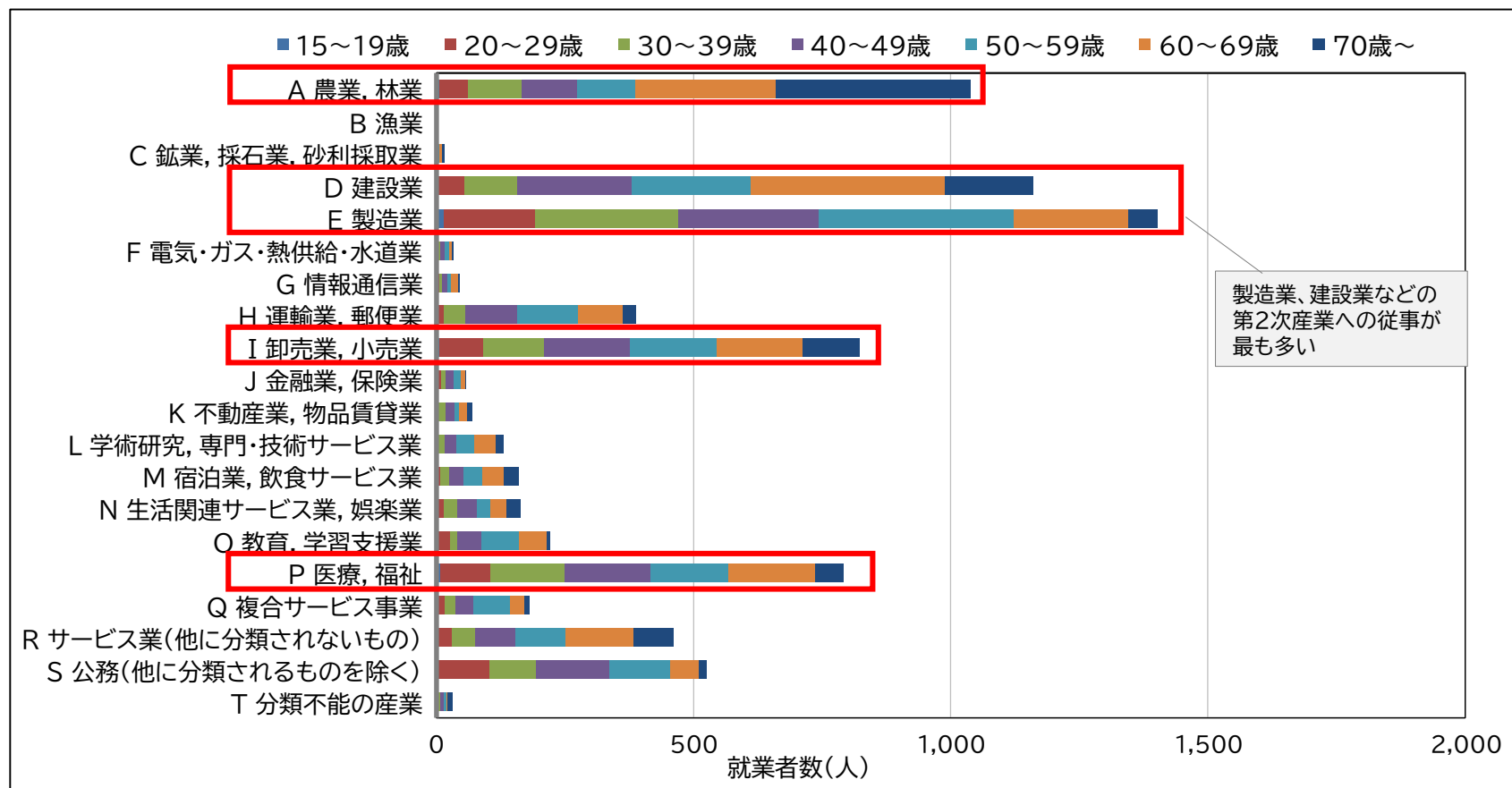
資料：令和2年 国勢調査
注)不詳を除いて算出

1. 人口動向分析

産業及び年齢階級別就業者の状況(男性)

本市男性の産業別就業者数の状況を見ると、製造業、建設業などの第2次産業への従事が最も多く、次いで農林業の第一次産業、卸売・小売業、医療・福祉業などの第3次産業となっている。ほぼ全ての業種において40～69歳の年齢層がボリュームゾーンだが、中でも農林業・建設業は60歳以上の割合が高い

図17 産業及び年齢階級別15歳以上就業者数(男性)



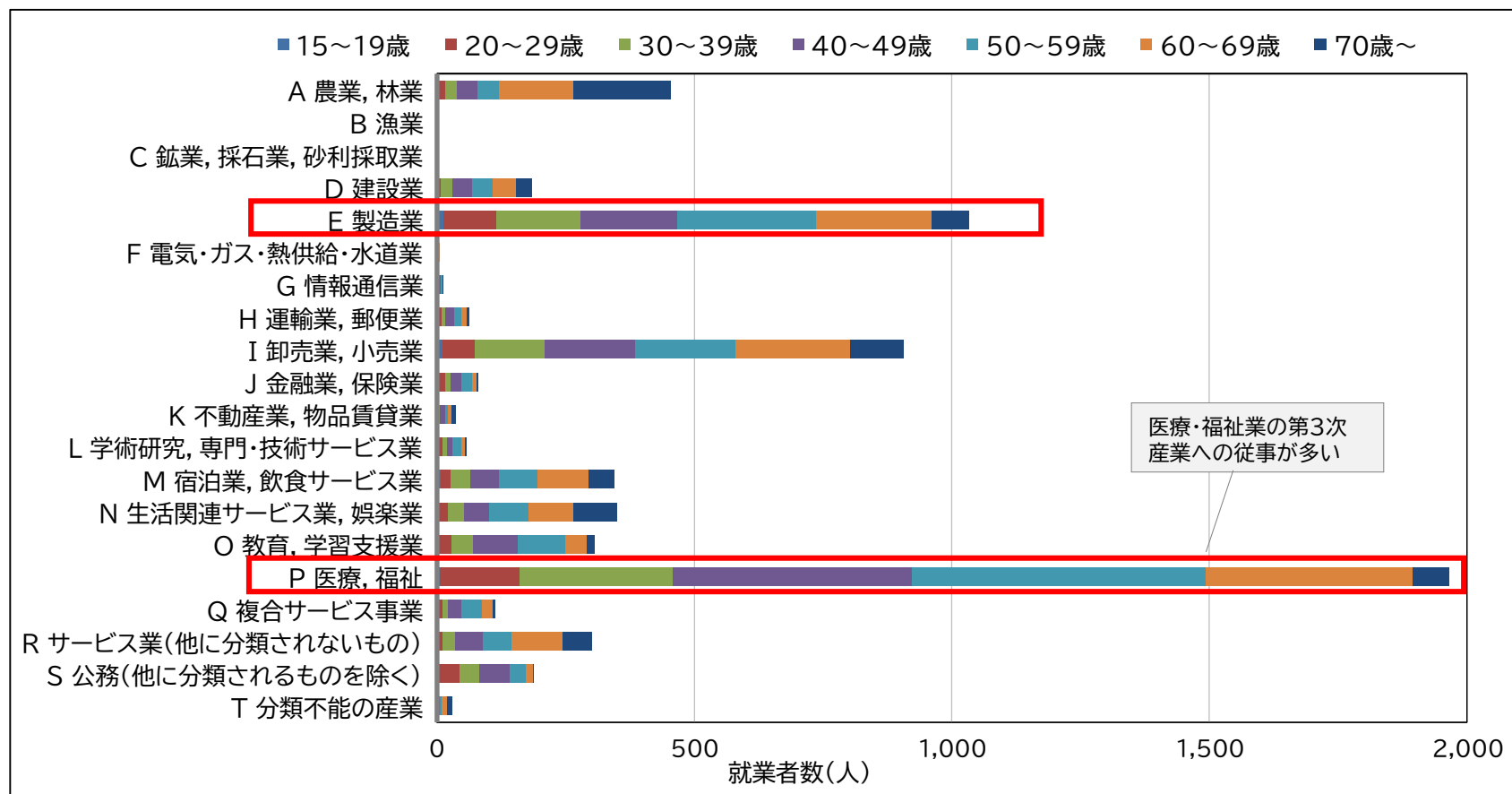
製造業、建設業などの第2次産業への従事が最も多い

1. 人口動向分析

産業及び年齢階級別就業者の状況(女性)

本市女性の産業別就業者数の状況を見ると、医療・福祉業の第3次産業への従事が多い傾向にあり、次いで第2次産業である製造業となっている。男性同様、ほぼ全ての業種において40～69歳の年齢層が就業のボリュームゾーンとなっている

図18 産業及び年齢階級別15歳以上就業者数(女性)



医療・福祉業の第3次産業への従事が多い

第2章 将来人口推計

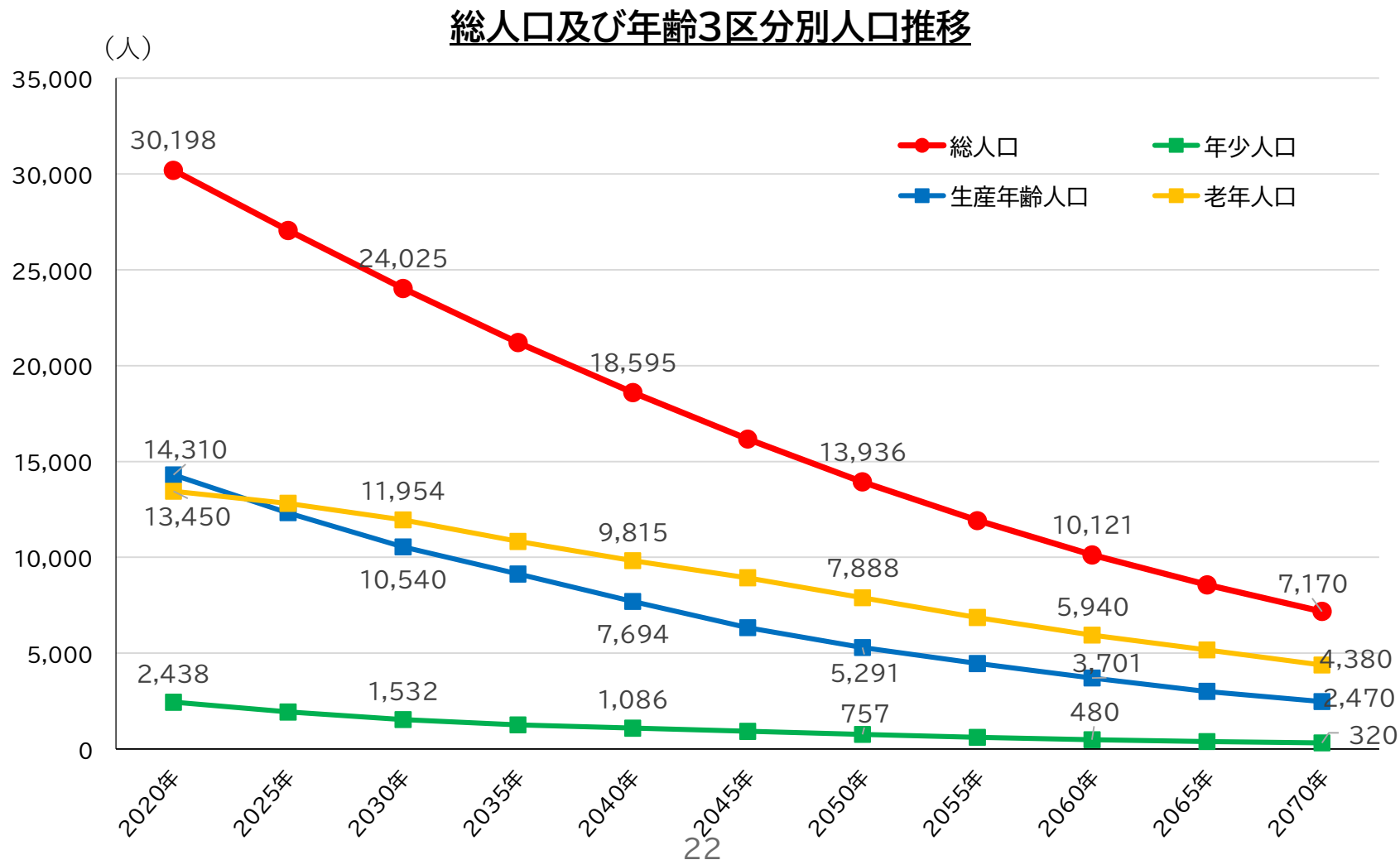
1. 推計手順及び概要

北秋田市の将来人口を見通すための基礎作業として、国が提供する「将来人口推計のためのワークシート(令和6年6月版)」を活用し、2種の推計モデルにて推計を行う。なお、独自推計については社人研推計準拠を基礎に、将来の合計特殊出生率と純移動率を仮定し2つのシミュレーションを行う

推計モデル		推計シナリオ
社人研推計準拠		<p>国勢調査(2020年)の各種人口を基準とし以下を仮定</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 出生に関する仮定値 <ul style="list-style-type: none"> - 将来の子ども女性比(0-4 歳人口の 20-44 歳女性人口に対する比)及び 0-4歳性比(0-4 歳女性人口 100 人当たりの 0-4 歳男性人口)を用いる(合計特殊出生率換算1.21⇒1.29) ● 死亡に関する仮定値 <ul style="list-style-type: none"> - 将来の生残率 ● 移動に関する仮定値 <ul style="list-style-type: none"> - 転出数と転入数に区分して推計。転出数は男女の年齢別転出率、転入数は男女の年齢別配分率
独自推計	シミュレーション1	<ul style="list-style-type: none"> ● 出生仮定値 合計特殊出生率は現状維持(1.18※推計時点)で推移 ● 死亡仮定値 社人研推計準拠に準ずる ● 移動仮定値 社人研推計準拠に準ずる
	シミュレーション2	<ul style="list-style-type: none"> ● 出生仮定値 合計特殊出生率は現状維持(1.18※推計時点)で推移 ● 死亡仮定値 社人研推計準拠に準ずる ● 移動仮定値 流出入が同数

2. 社人研推計準拠モデル推計

北秋田市の総人口は今後も減少し続けることが予想される結果となった。なお、年齢3区分別人口の推移についても、年少、生産年齢、老年の3区分すべてにおいて減少の一途を辿る見込み

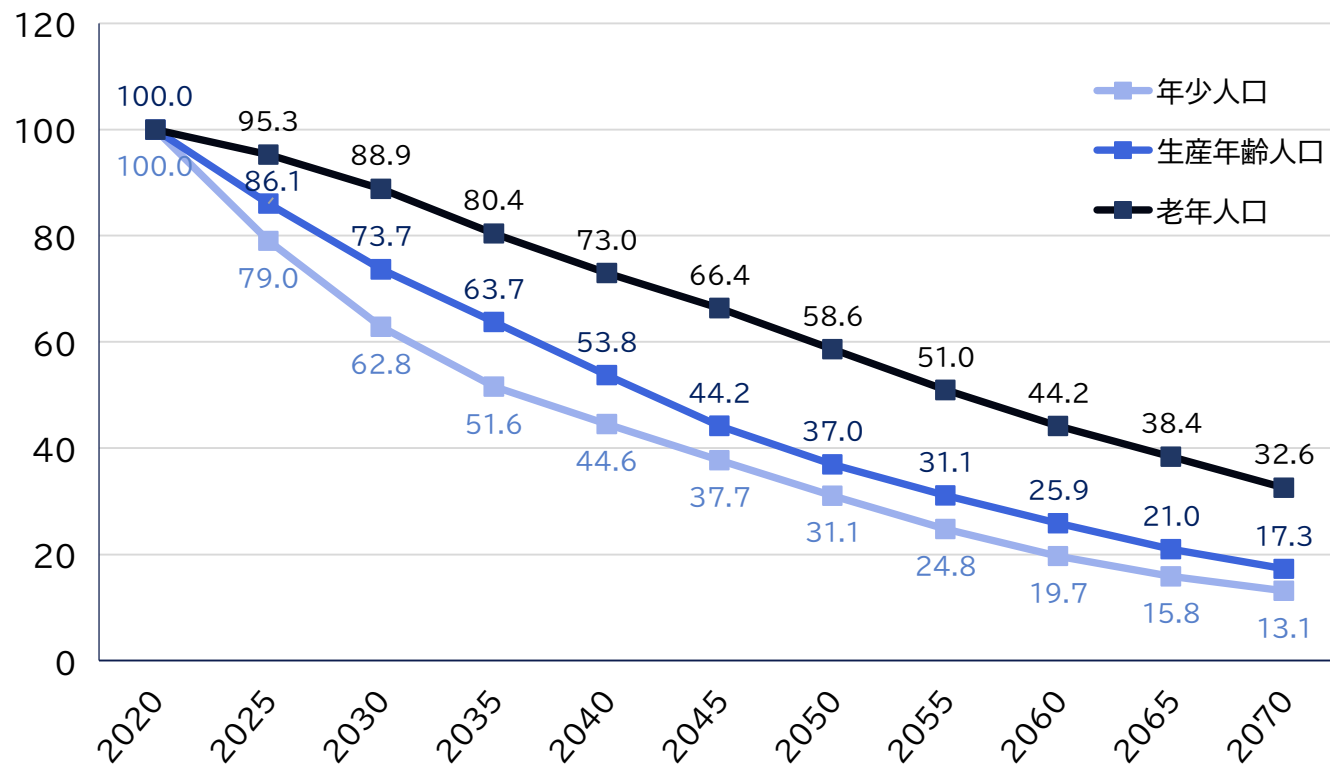


2. 社人研推計準拠モデル推計

人口の減少段階分析

人口の減少段階は、年齢3区分別人口の推移により、3つの段階に分類できるとされている。北秋田市においては、3区分すべてにおいて減少することが予想されており、「第3段階」の状態にあることが分かる

年齢階級別人口指数(2020年=100)



人口減少段階

段階	年少	生産年齢	老齢
第1段階	↘	↘	↗
第2段階	↘	↘	→
第3段階	↘	↘	↘

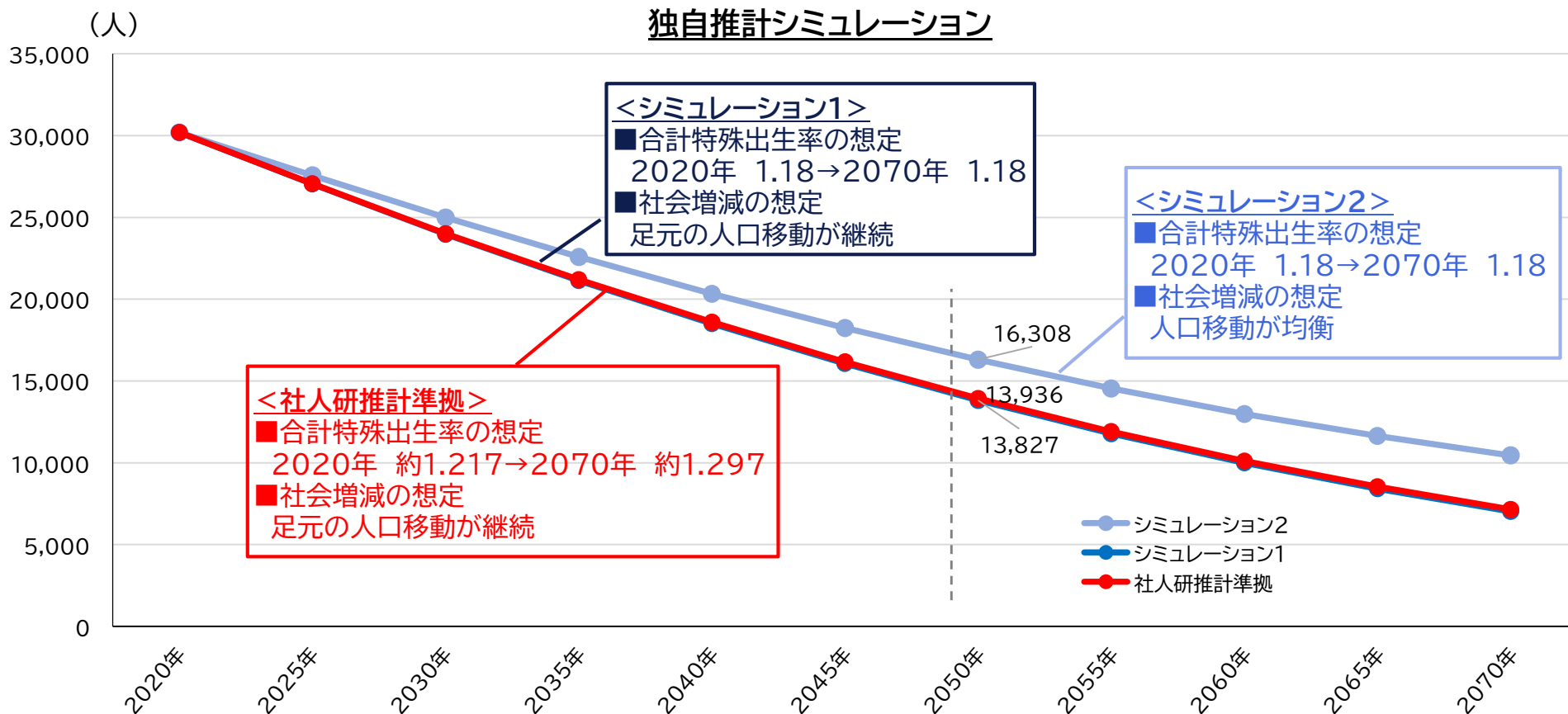
<凡例>

- 増加
- 維持・微増減
(0%以上10%未満増減率)
- 減少

2. 社人研推計準拠モデル推計

独自推計シミュレーション

合計特殊出生率を現状維持とし、社会減が継続するものとしたシミュレーション1の令和32(2050)年の推計人口(13,827人)は、社人研推計準拠の人口(13,936人)より約100人少ないものの推移は近似。一方、人口移動が均衡するものとしたシミュレーション2の当該人口(16,308人)は、社人研推計準拠の人口を約2,300人ほど上回り、以降もより緩やかな人口減少となる



3. シミュレーション

将来人口への影響度判定(出生)

前項シミュレーション1及び2について、社人研推計準拠との比較を行うことで、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)や移動の影響度(社会増減の影響度)の分析が可能となる。まず、出生の影響度については以下の手順にて判定を行う

出生の影響度判定

種別	判定基準	影響度	
出生の影響度 (自然増減の影響度)	独自推計シミュレーション1 社人研準拠推計 (令和32(2050)年総人口)	100%未満	1
		100~105%	2
		105~110%	3
		100~115%	4
		115%以上	5

<再掲(簡易表記)>

社人研推計準拠	<ul style="list-style-type: none"> ● 出生仮定値 合計特殊出生率換算1.21⇒1.29 ● 死亡仮定値 将来の生残率 ● 移動仮定値 転出数は男女年齢別転出率、転入数は男女年齢別配分率 	
独自推計	シミュレーション1	<ul style="list-style-type: none"> ● 出生仮定値 合計特殊出生率 1.18 ● 死亡仮定値 社人研推計準拠に準ずる ● 移動仮定値 社人研推計準拠に準ずる

3. シミュレーション

将来人口への影響度判定(移動)

次いで、移動の影響度については以下の手順にて判定を行う

移動の影響度判定

種別	判定基準		影響度
移動の影響度 (社会増減の影響度)	$\frac{\text{シミュレーション2}}{\text{シミュレーション1}}$ (令和32(2050)年総人口)	100%未満	1
		100~105%	2
		105~110%	3
		100~115%	4
		115%以上	5

<再掲(簡易表記)>

独自推計	シミュレーション1	<ul style="list-style-type: none"> ● 出生仮定値 合計特殊出生率は現状維持(1.18※推計時点)で推移 ● 死亡仮定値 社人研推計準拠に準ずる ● 移動仮定値 社人研推計準拠に準ずる
	シミュレーション2	<ul style="list-style-type: none"> ● 出生仮定値 合計特殊出生率は現状維持(1.18※推計時点)で推移 ● 死亡仮定値 社人研推計準拠に準ずる ● 移動仮定値 流出入が同数

3. シミュレーション

将来人口への影響度判定(総括)

シミュレーション1及び2について、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)や移動の影響度(社会増減の影響度)の判定結果及び分析は以下のとおり

出生及び移動の影響度判定結果

種別	推計人口	A/B	影響度
出生の影響度 (自然増減の影響度)	シミュレーション1(A) 13,827人	99.2	1
	社人研準拠推計(B) 13,936人		
移動の影響度 (社会増減の影響度)	シミュレーション2 (A) 16,308人	117.9	5
	シミュレーション1 (B) 13,827人		

<影響度分析>

- 本市においては、出生の影響度(自然増減影響度)が「1」と比較的low値ではあるものの、出生数増に向けた取組みが不要であることを意味するものではない
- シミュレーション1において、合計特殊出生率を直近値(2018-2022年)である1.18を継続することを想定している。本市の希望出生率1.17(本市意識調査による捕捉値)を踏まえると、当該水準で今後も推移することが想定され、出生率向上に向けた施策に取り組む必要がある
- 移動の影響度は「5」となっており、人口増をもたらす施策、すなわち若い世代の定着及びふるさと回帰等の施策検討が必要である

第3章 人口の将来展望

1. 将来展望の考え方

国及び秋田県

本市人口の将来展望の設定にあたっては、国や県の動向に鑑みる必要があるため、まずは国や県における人口の将来展望の考え方を整理する

国及び秋田県の将来展望の考え方

■ 国の考え方

- 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の長期的展望では、合計特殊出生率が令和12(2030)年に 1.8 程度、令和 22(2040)年に 2.07 程度(人口置換水準)まで上昇すると2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で安定的に推移するものと想定

■ 秋田県の考え方

- 「秋田県人口ビジョン(令和4年3月改訂)」では、令和22(2040)年に国民の希望出生率1.8を達成し、令和37(2055)年頃に人口置換水準2.07を達成するものと仮定
- 人口移動に関しては、令和7(2025)年以降は社会減が抑制され、令和22(2040)年以降は転入・転出が均衡すると仮定
- 上記仮定値の達成を前提とし、令和47(2065)年には約51万人となるものと想定

1. 将来展望の考え方

北秋田市の自然増減

国及び県の人口の将来展望に鑑みつつ、本市の課題への対策を講じることで人口流出を和らげ、また若い世代の結婚・出産・子育ての多様な選択と個々の希望が実現される状況を想定し、本市人口の将来展望にあたり、自然増減の条件を以下のとおり設定する

■ 合計特殊出生率は令和37(2055)年に2.07を達成すると想定

- 市民アンケート調査及び国勢調査等から算出した本市の希望出生率は1.17となり、国や秋田県の当該数値を大きく下回る結果となった。当該数値に大きな影響を及ぼしているのは独身者の結婚希望割合や希望子ども数である
- しかしながら、主な結婚の障壁とされること(経済的不安や出会いの機会がないなど)は対策可能であることから、希望出生率は改善の見込みがあると考え
- したがって、本市出生の仮定は令和22(2040)年に国民の希望出生率である1.72を達成し、令和37(2055)年以降に人口置換水準である2.07を達成。以降、当該水準を維持すると想定
- なお、死亡は将来の生残率について社人研準拠推計と同一と想定

<参考> 希望出生率(独自算出)の比較

(単位:%、人)

区分	有配偶者割合	予定子ども数(既婚者)	独身者割合	結婚希望者割合(独身者)	希望子ども数(独身者)	離死別再婚効果計数	希望出生率
国	55.6	2.01	44.4	82.9	1.81	0.966	1.72
秋田県	57.5	2.20	42.5	70.7	1.64	0.966	1.70
北秋田市	54.7	2.00	45.3	44.2	0.62	0.966	1.17

※希望出生率とは、若い世代の結婚や出産の希望がかなったときの出生率の水準

※国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示された「国民希望出生率」の考え方に準じ、2020年国勢調査、第16回出生動向基本調査、秋田県少子化・子育て施策等に関する調査、北秋田市民アンケート調査により、本市にて独自に算出したもの

1. 将来展望の考え方

北秋田市の社会増減

国及び県の人口の将来展望に鑑み、また政府動向や秋田県、本市をとりまく社会情勢等の変化が本市に与える影響にも鑑みつつ、本市人口の将来展望にあたり、社会増減の条件を以下のとおり設定する

- 社会増減は、現状の純移動の傾向を反映した社人研推計と同一の条件を設定
 - 本市における社会動態は転出超過が常態化している。近年の転出数は徐々に減少傾向にあるものの、転入数は450人前後で横ばいとなっている
 - 今回の人口推計においては、社人研推計と同一の社会増減の条件を設定する

<参考> 社会動態の推移

(単位:人)

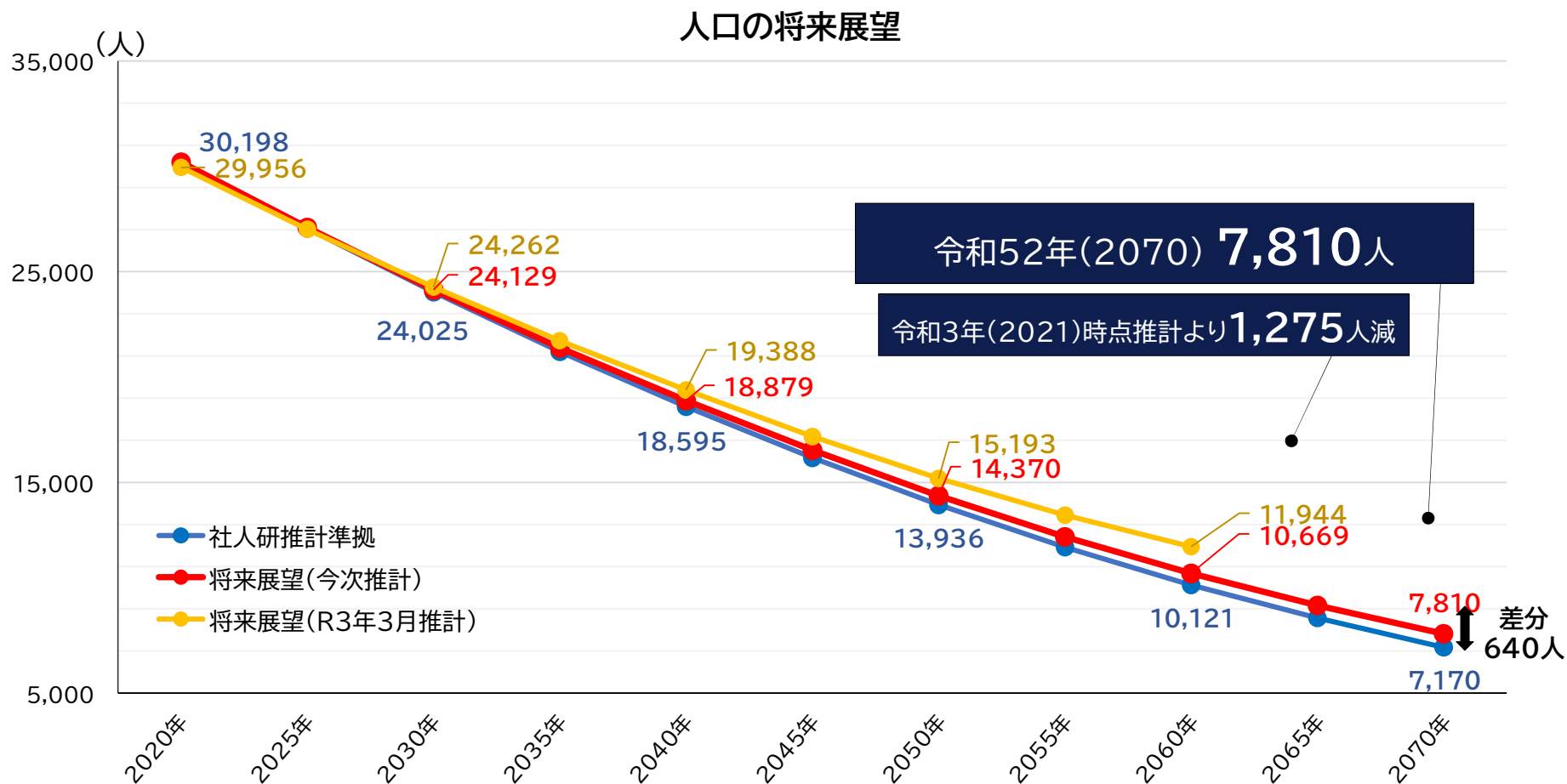
社会動態	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
転入等	549	557	564	524	526	513	462	457	450
転出等	772	705	686	664	714	631	629	660	621
増減	△ 223	△ 148	△ 122	△ 140	△ 188	△ 118	△ 167	△ 203	△ 171

(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」
※各年1月1日～12月31日

2. 北秋田市の人口の将来展望

■ 本市人口の将来展望では、令和52年(2070)に7,810人となる想定

- 令和52年の将来展望人口を社人研推計準拠と比較すると、640人の増となる
- 令和3年(2021)の時点推計における将来展望人口は令和42年(2060)に11,944人であったが、本推計では10,669人となり、当該年において1,275人減となっている



2. 北秋田市の人口の将来展望

参考) 年齢区分別人口

- 年少人口・生産年齢人口・老年人口ともに減少傾向が継続する見込み
 - 生産年齢人口の減少が寄与する形で総人口も減少する見込み

参考) 人口の将来展望(年齢区分別人口)

